

事業の実施状況等について(受託者自己評価)

【天王寺区】（受託者:株式会社都市空間研究所・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社共同企業体）

取組実績の評価(1)

項目				ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施状況	自律的運営に向けた地域活動協議会の取組	(1)「地域課題への取組」にかかる支援の実施状況		○事業担当者との話し合いやモデル事業の実施などにより地域課題やニーズを把握し、対応に関する検討を行う	各地域活動協議会の事業担当者との話し合いや地域課題に応じたモデル的取り組み(わいわいフリートーク)を実施した。地域の活動に携わる多くの方からのニーズ把握と対応に関する検討過程の共有の点から、上半期においては充分とはいえない。	地域活動協議会の運営を担う主要格の方の話し合い、また広く全体について話す場だけではなく、地域課題(テーマ)ごとに、日ごろ地域で実際に取り組まれている方、課題に直面している方の参加を得てのフリートークは、より具体的に求められるニーズの把握とその課題に対する対応への理解・協力を得られやすいという点から有効であったと考える。	活動に直接携わる方とテーマをしばった話し合いの場を、今後も、各地域の直面する課題(テーマ)に応じて、またテーマによっては地域をまたいで開催していく必要がある。あわせて、課題やニーズへの対応に関して継続的な意見交換や情報交換の場をもつことも必要であると考ええる。
		(2)「つながりの拡充」にかかる支援の実施状況		○広報支援や意見交換、交流会の実施、ネットワークづくりなどにより関わりをもつ参加者や担い手、連携する団体を広げる	各地域活動協議会ごとの「年間活動を紹介するポスター」の作成を地域の方と進め、各地域の掲示板に掲示した取り組み、区全体を対象に取り組む団体との情報共有・広報連携、また各事業を進めるにあたっての話し合いにより活動への連携参加団体の拡大が実現している地域があることなど、一定取り組みを進めてきていると考える。しかし、より多くの方に関心をもってもらうために、活動を担っている人に焦点をあてた「取組事例紹介誌」の作成や、モデル事業と位置づけての実施を考えている、例えばマンション住民の地域活動への参加呼びかけなどについて、取り組み始めたところであり、上半期においてはまだ充分ではない。	ポスター作成支援においては、地域での自律的な取り組みに向けて、作成段階から地域の方と相談しながら意向を反映し作成したことで、各地域のオリジナリティと担い手の主体性促進につながったと考える。また、各活動を進めていく上で、「活動ごとに参加できるところに参加してもらう」といった視点から事業担当者話し合いを進めたことで、例えば公園清掃においてペット愛好家などの公園利用者の参加を得て活動が進められている事例など、地域の方のアイデアや思いを話し合いながら形にしていく支援は、ひとつずつではあるが、有効であると考ええる。	左記のとおり、地域における一步一步の小さな芽は育てていけていると考えるが、そういったちょっとした工夫や取り組みのおもしろさなどを分かりやすく広く知ってもらうことが大切であり、上半期では準備段階にとどまっており十分に進められていない「取組事例紹介誌」の作成と配布、また、具体的に実施してみようとの趣旨で「モデル事業」との位置づけで取り組みを予定している、例えばマンション住民の地域活動への参加呼びかけや広報に関するミニ講座などを、地域と相談し、地域のニーズに応じて実施を進めていきたいと考えている。
				○広報支援や話し合いの場の運営などにより担い手や参加者の拡大、構成団体間の連携・協働を進める	事業担当者レベルの集まりや部会会議の開催により事業内容に関しての話し合いの場をもつことや地域の各活動に関する広報の充実(パソコンやデジタルカメラの活用方法などの個別研修や作成支援などを実施)など概ね取り組みを進めてきていると考える。	活動を実際に実施する主体である事業担当者間での話し合いの場をもつことで、具体的な連携や参加協力につながりやすく、例えば子ども対象にした事業へ高齢者が参加できるようなプログラムの追加、若手主体での取り組みにこれまで無縁であった構成団体が協力するなどの連携につながっている。広報に関する個別研修により、少しずつではあるが、地域での広報がレベルアップしている。	今後も事業担当者間で話し合う場をもち、情報共有し、より効果的な事業実施、構成団体間の連携・協働を深めていきたい。その際においても、アドバイザーとまちづくり支援員とで常に情報共有しながら、地域事情に配慮し進めていきたい。また広報に関しては、地域の中で一步ずつでもステップアップしていけるよう、今後も地域の状況に応じて継続的に支援していきたい。
				○情報の整理や情報交換会、交流会などの実施により外部との連携などを図る	まちづくりセンターとしてフェイスブックによる発信や「瓦版」の発行により情報発信をしている。あわせて、連携のきっかけとして地域へ情報提供するため、区内の各地域の取り組みを活動別に整理すること、まちづくりに取り組む他団体の情報を整理することに取り組んでいる。これらの情報整理・情報共有にあたっては、より効果を高めるために、集まって情報交換する場や意見交換する場を開催したいと考えており、その開催ができていない点が上半期においては充分ではない。また、他区まちづくりセンターとの連携により他区他地域との情報交換・交流の機会づくりに取り組んでいる。	フェイスブックによる発信や瓦版の発行は、地域活動協議会について知ってもらえるきっかけとなっている。他区のまちづくりセンターと連携し、区外の他地域の事例を知る機会やまた自分たちの取り組みが評価される機会が得られることは、自分たちの活動をやりがいをもって向上させることにつながっていると考える。	他区他地域の事例など、参加いただいた地域だけでなく、各地域で共有できるように情報発信していくことが必要と考えている。また、他地域の事例紹介とあわせて、区内の同じ活動を担う方同士の情報交換・交流の場を開催し、それぞれの活動の向上につなげていきたいと考える。NPO等の他団体との連携については、地域で「これを手伝ってくれる人がほしい」といった困りごとが出てきた際、これなら連携できるよといった機会がつくれるよう、情報を整理して提供し、地域との話し合いの中で提案していけるようにしておきたいと考える。そのためにも、NPOの方へのヒアリング、合わせて企業へのヒアリングも試み、またNPOの方や専門学校の方と情報交換する機会を設けていきたいと考えている。
		(3)「組織運営」にかかる支援の実施状況		○地域別の状況に応じた事務支援	会議の運営支援、規約改正に関する検討や手続き支援、また開かれた組織運営を実践するための議事録や決算書等を閲覧可能な状況にするためのアドバイスや実施支援など、地域の方に理解してもらいながら進めている。あわせて、一步ずつでも地域で主体的に事務作業を行ってもらえるよう、事務処理方法や書類作成のためのフォーマット作成、パソコンによる作成方法など地域の状況に応じて個別研修などにより、きめ細かな支援を行っている。以上について着実に支援してきていると考える。	組織の適正な運営、地域での主体的な事務作業等の取り組みに向けて、地域の状況に応じてきめ細かな対応をしていることで、一步ずつではあるが、地域で意識をもって担ってもらえるようになっている。	今後も、手続きなどが遅滞することがないように配慮し、また地域全体で共有できるように注意を払いながら、各地域の状況に応じて事務処理の支援を進めていきたい。役員・運営委員の交代や規約改正などにより、運営委員会等の全体の場合だけでは充分に理解が得られないような場合、地域によっては個別の説明対応などが必要な場合もあり、必要に応じて対応していきたい。
				○地域別の状況に応じた会計支援	地域における会計ルールの確認、また昨年の状況をふまえての会計ルール変更の検討への対応、補助金活用にあたっての注意点等の事業担当者への説明会の実施、また実際に各事業に従事する方への徹底を図るためのお買い物カード作成の支援など、会計処理、補助金活用が間違いなく進められるよう取り組んでいる。また、各事業について決算が円滑に進められるよう、各事業の点検、中間決算の徹底、終了事業の決算などを順次進めている。以上について着実に支援してきていると考える。	昨年度の状況をふまえ、また補助金の仕組みが変更になったこともふまえ、会計処理や補助金活用に関して説明の機会や実際に携わる方への徹底を図ったことで、地域の理解が深まり、不明な点などの事前相談なども徹底してきている。また、決算に取り組める事業から決算を進める、中間決算を行うことで、地域の中で計画性をもって事業を考えられるようになってきている。	昨年度の決算期の反省を踏まえ、区からの意向もあり、中間決算の充実、終了事業からの決算書類作成及び点検を上半期の後半から取り組んでおり、同様に順次進めていきたい。また、各事業担当者に理解してもらい、補助金の活用や会計処理にあたって混乱がないよう、必要に応じて、事業実施前の説明会などを開催し徹底を図ってきたい。
		(4)区独自取組	—	—	—	—	—

取組実績の評価(2)

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況	他区まちづくりセンターとの連携	他区まちづくりセンターが主催の交流シンポジウムに、センター間の連携により、聖和地域の役員の方にパネリストとして参加していただき、事例を紹介いただく支援を行った。	地域にとって、他区(他地域)の取り組み事例の勉強機会や対外的な交流・連携の機会、自分たちの取り組みが対外的に評価される機会となり、今後の地域での取り組みのレベルアップにもつながると考えている。	地域に有効な機会として、負担にならないように配慮しながら、引き続き、他区まちづくりセンターとの連携による取り組みを展開し、対外的な情報取得により自分たちの地域の組織や活動のあり方をより充実させていく方向で考えてもらう機会づくりとしていきたい。また、得た情報を区内の各地域活動協議会で共有化を図れるようにしていきたい。
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	事務責任者1名、業務責任者兼アドバイザー1名、アドバイザー2名、地域まちづくり支援員3名	左記と同様の体制で実施。現在のところ体制は充分であると考える。	地域数(9地域)に適した人員配置であり、地域担当制をおくことで、よりきめ細かな支援がとれていると考えている。	現体制を継続予定
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	サブアドバイザー3名の配置 会計事務の専門家等との連携体制	サブアドバイザー3名を配置し、臨時の場合に機動的に動ける体制がとれている。 特に税金に関することを含め、専門家との連携体制を準備している	臨時または緊急に増員が必要な事態などに備え、左記体制を準備し状況を共有しておくことで、いざという時対応が可能と考えている。また、必要に応じて、会計事務等に関して専門的なアドバイスで対応できる体制である。	現体制を継続予定
	(3)区との連携	定例会の開催	毎週区担当者との定例会を開催しているほか、日常的に相談・連携が図れている。	概ね常に地域の状況、支援の状況、課題、対応の方針等が互いに共有できている。	今後も継続予定

取組効果の評価		項目		ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析	ウ 今後の改善策等
目標等の達成状況	(1) アンケート調査 ・適切であると感じている: 60%以上 ・自律的な地域運営に取り組めている: 50%以上			「まちづくりセンターが役立っている」(約81%)、「話し合いが活発になっている」(約65%)、「自律的な地域運営に取り組めている」(約55%)と全体的に目標値は達成されている。まちづくりセンターが役立っているかどうかについて個別の内容をみると、「法人格の取得」や「地活協以外の他団体との連携・協働」、「地域公共人材の活用に向けた支援」等については、評価が低い。	各地域活動協議会において自律的な組織運営が進められるよう、地域活動協議会としての土台づくり(組織運営の基本)の充実を図ってきているところであり、各地域とも取り組めるようになってきているところである。「法人格の取得」や「地活協以外の他団体との連携・協働」、「地域公共人材の活用に向けた支援」など評価が低い部分は、次の段階と考えており、地域への周知がまだ充分に図れていない。	今後、内部の運営体制の充実とともに、自律的運営に向けた更なるステップアップを目標として、「法人格の取得」や「地活協以外の他団体との連携・協働」、「地域公共人材の活用に向けた支援」について、まずは地域への周知を図っていきたいと考えている。
	(2) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組	(2-1) 「地域課題への取組」達成状況		全地域活動協議会を通じ、「地域課題やニーズに対応した活動の実施」については、概ね順調に取り組みが進んできていると考えている。その中で、「法人格の取得」に関しては、取り組みが進んでいない状況にある。	各地域活動協議会において、地域の状況やニーズに応じた支援により、地域活動協議会としての着実な組織運営が行えるようになってきているところである。新しい組織のあり方について検討するのは、次の段階と考えており、「法人格の取得」に関しては、地域への周知がまだ充分に図れていない。	各地域活動協議会において、自律的運営を進めていく上で、「法人格の取得」など組織の発展について検討することは重要なことと考える。その目的や必要性などを話し合いの機会などに情報提供しながら地域への周知を図り、地域の熟度に応じて、地域の声を良く聞きながら、必要に応じた適切なアドバイス・支援を行っていきたいと考えている。
		(2-2) 「つながりの拡充」の達成状況		全地域活動協議会を通じ、「これまで地域活動に関わりの薄かった住民への参加の促進」や「内外の活動主体同士の連携・協働」は概ね順調に取り組みが進んできていると考えている。「参加呼びかけのためのITの活用」や「地域公共人材の活用」については取り組みが進んでいない。	「ITの活用」については、現主要メンバーにおいてはなじみのない方も多く、各地域において、連携の中で役割を担える人材の発掘やパソコンが活用できるようになるための個別研修などの実施に取り組んでいるところである。逆に新しいつながりづくりや若手参加の機会ともなりうるとの視点で進めているところである。「地域公共人材の活用」については、周知がまだ充分に図れていない。	「ITの活用」に関しては、地域の状況に応じて、大きな負担感なく進めていけるよう、一定スキルをもった人材の発掘や、連携の促進、パソコン操作などを含め研修等によって育成を、より一層進めていきたいと考えている。「地域公共人材の活用」に関しては、内部で発展してきた連携の動きを大切に、ひとつひとつの活動を無事進めることを前提としながら、まずは地域への周知を図り、参加や協力・連携の輪を広げるための工夫について情報提供し、ニーズや発意が起こるよう支援していきたいと考える。
		(2-3) 「組織運営」の達成状況		全地域活動協議会を通じ、「議決機関の適正な運営」「会計事務の適正な執行」「多様な媒体による広報」について、概ね順調に取り組みが進んできているが、議事録や会計書類等作成した文書を広く住民に周知するまでは取り組みが進んでいない。	「議事録や会計書類の地域への周知」に関しては、区のホームページでは公開しているが、各地域において地域住民に対する周知については、地域で書類を作成し、閲覧できるよう適切に保管することを着実に進めてきている段階であり、回覧板等を活用した地域住民への周知は今後必要な次の段階と考えている。また、地域にできる方法で取り組み始めることを重視し、ほとんどの地域で紙ベースの書類・ポスター等の作成の充実を図っている段階であり、「電子媒体の活用」については、役割を担える人材の発掘やパソコンが活用できるようになるための個別研修などの実施に現在取り組んでいるところである。	引き続き、紙ベースの「周知・広報」に関しては、工夫を加えながら着実に進めていきたいと考えている。「電子媒体による発信」に関しては、地域の状況に応じて、大きな負担感なく進めていけるよう、一定スキルをもった人材の発掘や、パソコン操作などを含め研修等によって育成を、より一層進めていきたいと考えている。
		(2-4) 「区独自取組」の達成状況	—	—	—	—
	(3) その他の効果のあった内容	—	—	—	—	

全体的な評価	
全体的な評価	地域活動協議会という新しい仕組みづくりにおいて、基礎的な組織づくり・運営（必要な会議の自主開催、話し合いによる計画作成・立案、内部の連携による事業推進、会計処理や事務処理、広報など）については、地域の状況に応じて概ね全地域活動協議会においてほぼ定着してきたと考える。それらの基礎的取り組みの支援を継続しながら、自律的運営に向けた次の段階として、交流の拡大、幅広い参加への発展、また例えば活動の担い手や広報デザイン等の部分的な連携・協力の仲間づくりなど特定の人の負担軽減など、組織運営の更なる広がり・安定化へのステップアップにつなげていきたいと考えている。地域のニーズや発意として取り組めるきっかけづくりや情報提供をしながら、一步一步着実に支援していきたい。